



2022年10月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年9月12日

上場会社名 萩原工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7856 URL <https://www.hagihara.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅野 和志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員事業支援部門長 (氏名) 吉田 淳一

TEL 086-440-0860

四半期報告書提出予定日 2022年9月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第3四半期の連結業績(2021年11月1日～2022年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第3四半期	22,079	6.4	1,019	48.6	1,231	40.8	584	58.4
2021年10月期第3四半期	20,760	1.5	1,983	2.5	2,078	8.7	1,405	10.8

(注) 包括利益 2022年10月期第3四半期 1,448百万円 (14.9%) 2021年10月期第3四半期 1,701百万円 (12.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第3四半期	40.47	
2021年10月期第3四半期	97.13	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第3四半期	37,565	25,602	68.1
2021年10月期	34,793	25,242	72.5

(参考) 自己資本 2022年10月期第3四半期 25,596百万円 2021年10月期 25,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期		18.00		18.00	36.00
2022年10月期		18.00			
2022年10月期(予想)				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,700	7.2	1,430	36.6	1,740	26.7	920	43.2	63.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2022年9月12日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、当社グループへの影響は軽微であるため、2022年10月期第3四半期に係る各数値については変更しないものとして算出した増減率を記載しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年10月期3Q	14,897,600 株	2021年10月期	14,897,600 株
期末自己株式数	2022年10月期3Q	926,213 株	2021年10月期	426,213 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年10月期3Q	14,434,757 株	2021年10月期3Q	14,471,387 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、世界的に経済活動が復調となる中、従来から続く物流の混乱に加え、ウクライナ情勢の悪化等の影響もあり、各種資材の価格高騰や供給不足が生じ、経済環境を悪化させる懸念材料となっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、原材料価格の更なる高騰や調達の遅れによる影響に対し、製品への価格転嫁や各種調達の見直しを通じて、収益への影響を抑える活動に注力してまいりました。

その結果、売上高220億79百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益10億19百万円（前年同四半期比48.6%減）、経常利益12億31百万円（前年同四半期比40.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億84百万円（前年同四半期比58.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[合成樹脂加工製品事業]

合成樹脂加工製品事業におきましては、国内向けは防災備蓄の需要減等によりシート関連や土のうが不調であったものの、海外向けのコンクリート補強繊維「バルチップ」、ラミクロス、メルタックが好調に推移し全体では増収となりました。一方で原材料価格、電力費、海上運賃等の高騰、および円安による輸入コスト上昇の影響を受け、製品価格への転嫁を継続してまいりましたが、価格転嫁が損益に反映されるまでのタイムラグにより減益となりました。

インドネシア子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」におきましては、主要生産品目であるフレキシブルコンテナバッグ及びバルチップの生産が堅調に推移、またFSSC22000規格（食品安全システム規格）の食品材料用ペーパーバッグを戦略製品として新規上市いたしました。国内子会社「東洋平成ポリマー株式会社」におきましては、生産品目の再編による生産効率の改善や製品価格転嫁を進め、減収ではありますが増益となっております。なお中国子会社「青島萩原工業有限公司」につきましては、2022年6月に公共事業に伴う土地収用対象に指定され、同年7月末に操業を停止いたしました。

その結果、売上高191億61百万円（前年同四半期比14.1%増）、営業利益8億44百万円（前年同四半期比41.7%減）となりました。なお「青島萩原工業有限公司」につきましては、3億38百万円の事業撤退損を計上しております。

[機械製品事業]

機械製品事業におきましては、電装機器をはじめとする部品の調達難の影響を大きく受け、主力製品であるスリッター関連製品は国内・海外向けともに大きく減収となりました。一方、押出関連機器はリチウムイオン電池の部材用途やマテリアルリサイクル用途での需要が堅調で、また、食品容器の環境対応などの需要もあり増収となったものの、全体では減収となりました。なお、リサイクル関連機器では、調質・改質機能を有した最新型リサイクル機を常設展示し、新規需要の取り込みを図っております。

利益面では、前述要因による減収に加え、部品調達コストの増加もあり、減益となりました。

その結果、売上高29億17百万円（前年同四半期比26.3%減）、営業利益1億74百万円（前年同四半期比67.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は375億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億72百万円の増加となりました。資産の部では、流動資産は224億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億98百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が20億65百万円減少した一方、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が22億62百万円増加したこと等によります。

固定資産は151億円となり、前連結会計年度末に比べ20億73百万円の増加となりました。これは主に建設仮勘定が12億40百万円増加したこと等によります。

負債の部では流動負債は102億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億69百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が7億43百万円、電子記録債務が3億22百万円、その他流動負債が12億8百万円、それぞれ増加したこと等によります。

固定負債は17億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億42百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が2億63百万円増加したこと等によります。

純資産の部は256億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億59百万円の増加となりました。これは主に自己株式が5億64百万円増加した一方、利益剰余金が60百万円、為替換算調整勘定が8億96百万円、それぞれ増加したこと等によります。この結果、自己資本比率は68.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

想定を上回る原油価格高騰及び半導体や機械部品等の供給網の世界的な混乱により、従来予想以上に収益を圧迫する状況が続いていることに加え、中国の連結子会社「青島萩原工業有限公司」の操業停止及び解散に伴う損失を計上したことが、連結及び個別業績予想修正の主たる理由であります。

以下、当社セグメント別の業績予想の前提を説明いたします。

[合成樹脂加工製品事業]

今後の業績推移見込みにつきましては、当連結累計期間における売上予想の達成は可能と予想しておりますが、営業利益は前回修正予想に対し90百万円の減少としております。これは、原材料高騰に伴い製品価格への転嫁活動を継続してはりましたが、ナフサ価格が前回修正時に見込んだ価格よりも更に値上がりしたこと、想定以上の円安進行及び災害備蓄需要減少によるシート製品の販売数量減少が主たる理由であります。

業績改善への対策として、追加コスト上昇分の更なる製品価格への転嫁を強力に進めるとともに、各種コストダウン策の実行や海外販売拡大等の販売戦略の見直しを進めております。

また、中国の連結子会社「青島萩原工業有限公司」が、事業環境の変化により事業が縮小傾向にあったことに加え、2022年6月に同社の立地地点が公共事業に伴う土地収用対象となったことから、2022年7月末をもって操業を停止、同年9月に解散を決定いたしました。これに伴い第3四半期連結会計期間において、3億38百万円の事業撤退損を特別損失に計上しております。

[機械製品事業]

今後の業績推移見込みにつきましては、当連結累計期間における売上予想は部品調達の納期事情により売上が遅延するため前回修正予想に対し5億円の減少、営業利益は売上遅延による影響と部品調達等に係るコストの増加により前回修正予想に対し2億10百万円の減少としております。

リサイクル需要の増加等に伴い、機械製品の受注残高は順調に増加しており、部品納期の早期化対策として最適な調達先の再構築を進めております。

上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,438,056	5,372,996
受取手形及び売掛金	8,298,417	8,327,056
商品及び製品	2,301,336	2,966,498
仕掛品	2,002,876	3,030,446
原材料及び貯蔵品	1,066,286	1,636,147
その他	662,620	1,136,844
貸倒引当金	△3,240	△4,775
流動資産合計	21,766,352	22,465,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,206,828	2,873,562
機械装置及び運搬具(純額)	2,796,054	2,908,944
工具、器具及び備品(純額)	414,012	355,641
土地	3,886,623	3,865,862
建設仮勘定	781,662	2,022,027
有形固定資産合計	10,085,181	12,026,037
無形固定資産		
のれん	144,357	79,482
その他	548,924	498,647
無形固定資産合計	693,282	578,130
投資その他の資産		
保険積立金	776,338	786,168
その他	1,472,082	1,710,046
投資その他の資産合計	2,248,420	2,496,215
固定資産合計	13,026,883	15,100,382
資産合計	34,793,235	37,565,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,462,794	2,206,640
電子記録債務	1,441,125	1,764,099
短期借入金	2,290,812	2,506,884
未払法人税等	409,001	200,124
賞与引当金	579,501	371,413
製品保証引当金	33,613	28,921
その他	1,923,734	3,132,253
流動負債合計	8,140,584	10,210,337
固定負債		
長期借入金	107,850	371,440
退職給付に係る負債	823,489	884,294
その他	478,498	496,769
固定負債合計	1,409,837	1,752,504
負債合計	9,550,422	11,962,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金	1,473,324	1,473,324
利益剰余金	21,979,110	22,039,565
自己株式	△464,912	△1,029,412
株主資本合計	24,765,908	24,261,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,770	9,268
繰延ヘッジ損益	1,558	△98
為替換算調整勘定	166,538	1,063,404
退職給付に係る調整累計額	291,502	261,834
その他の包括利益累計額合計	474,370	1,334,408
非支配株主持分	2,534	6,482
純資産合計	25,242,813	25,602,754
負債純資産合計	34,793,235	37,565,596

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
売上高	20,760,453	22,079,363
売上原価	14,457,160	16,405,382
売上総利益	6,303,292	5,673,981
販売費及び一般管理費	4,319,813	4,654,668
営業利益	1,983,479	1,019,312
営業外収益		
受取利息	5,079	8,350
受取配当金	2,597	2,132
受取保険金	38,715	37,338
為替差益	23,178	98,440
試作品等売却収入	41,178	53,453
その他	51,657	29,736
営業外収益合計	162,405	229,451
営業外費用		
支払利息	6,936	9,487
売上割引	21,463	—
その他	38,983	7,893
営業外費用合計	67,383	17,380
経常利益	2,078,501	1,231,382
特別利益		
固定資産売却益	479	—
投資有価証券売却益	7,244	—
特別利益合計	7,724	—
特別損失		
事業撤退損	—	338,595
特別損失合計	—	338,595
税金等調整前四半期純利益	2,086,226	892,787
法人税等	680,582	304,783
四半期純利益	1,405,643	588,003
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△29	3,887
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,405,673	584,116

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	1,405,643	588,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,156	△5,502
繰延ヘッジ損益	△3,169	△1,657
為替換算調整勘定	279,824	896,927
退職給付に係る調整額	20,332	△29,667
その他の包括利益合計	295,831	860,098
四半期包括利益	1,701,475	1,448,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,701,477	1,444,154
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	3,948

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年7月11日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式500,000株の取得を行いました。この結果、自己株式は当第3四半期連結累計期間に564,500千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において1,029,412千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

合成樹脂加工製品事業における商品又は製品の国内販売にかかる収益については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

機械製品事業における機械販売にかかる収益については、製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足された時点である顧客による検収が完了した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の解散)

当社は、2022年9月12日開催の取締役会において、当社連結子会社である青島萩原工業有限公司(以下「同社」)の解散を決議いたしました。

1. 解散の理由

当社は、低コストでのシート製造及び中華人民共和国国内のシート市場への参入を目的に2002年12月に同社を設立し運営してまいりましたが、2022年6月に同社の立地地点が公共事業に伴う土地収用の対象となったことから、2022年7月末をもって操業を停止しております。その後中国国内での移転の可能性も含め事業継続の可否を検討した結果、同社を解散及び清算することを決定いたしました。

2. 解散する子会社の概要

(1)	名 称	青島萩原工業有限公司
(2)	所 在 地	中華人民共和国山東省青島市膠州市膠州湾工業園二区
(3)	代表者の役職・氏名	董事長 犬飼正樹
(4)	事 業 内 容	ラミクロス製品製造・販売
(5)	資 本 金	48,716,278元
(6)	設 立 年 月	2002年12月17日
(7)	大株主及び持株比率	当社 100%

3. 解散の日程

2022年9月12日 当社取締役会による承認決議、同日解散
今後、現地の法令に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定であります。

4. 解散による損益への影響

本件に伴い、当第3四半期連結会計期間において特別損失に事業撤退損338,595千円を計上しております。なお土地取用に伴う補償金を受領の見込みであり、当第3四半期連結会計期間においては、受領済の628,790千円のみをその他流動負債に計上しております。

5. 当該解散が当社の営業活動等に及ぼす重要な影響等

本件に伴い、同社にて製造しておりました製品のうち、低採算品を除き日本国内に製造を移管するため、営業活動等への影響は軽微と見込まれます。

(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は2022年9月12日開催の取締役会において、役職員の中長期的な業績向上と企業価値向上に対する貢献意欲や士気をより一層高め、株価上昇によるメリットのみならず、株価変動によるリスクまでも株主の皆さまと共有することを目的として、当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

2022年度新株予約権

決議年月日	2022年9月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 561 当社子会社取締役 1 当社子会社従業員 38
新株予約権の数(個) (注) 1	6,650 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類(注) 1	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1	665,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 1	— (注) 3
新株予約権の行使期間(注) 1	自 2024年9月13日 至 2027年9月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 1	(注) 4、5、6
新株予約権の行使の条件(注) 1	(注) 7
新株予約権の譲渡に関する事項(注) 1	本新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1. 新株予約権の発行決議時(2022年9月12日)における内容を記載しております。

2. 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1個当たり100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

3. 新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルにより算出した1株当たりのストック・オプションの公正な評価単価に、付与株式数を乗じた金額とする。これは新株予約権の公正価格であり、有利発行には該当しない。なお、新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権をもって相殺するものとし、金銭の払込みを要しないものとする。

4. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

①新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

②行使価額は、新株予約権の割当日の終値とする。

5. 行使価額の修正

①当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

②当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡しの場合、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

③当社が合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

6. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額

①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

7. 新株予約権の行使の条件

①新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役又は執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。

②新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

③その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当社グループは、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大に起因して海上輸送の混乱や部品等の調達難の影響が出ております。

新型コロナウイルス感染症の直接的影響については軽微になりつつありますが、それに起因する海上輸送の混乱や部品等の調達難は感染状況に関わらず継続的に発生し、その影響は今後1年程度継続するものと見込んでおります。この仮定に基づき、減損損失の認識の判定について会計上の見積りを行っております。

なお、上記仮定に状況変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年11月1日至2021年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,800,175	3,960,277	20,760,453	—	20,760,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	172,586	172,586	△172,586	—
計	16,800,175	4,132,863	20,933,039	△172,586	20,760,453
セグメント利益	1,448,629	534,850	1,983,479	—	1,983,479

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年11月1日至2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
日本	13,544,560	2,567,819	16,112,380	—	16,112,380
アジア	2,135,069	336,452	2,471,521	—	2,471,521
北アメリカ	1,050,231	1,077	1,051,308	—	1,051,308
南アメリカ	1,283,921	—	1,283,921	—	1,283,921
オセアニア	720,223	—	720,223	—	720,223
ヨーロッパ	427,725	—	427,725	—	427,725
アフリカ	—	12,283	12,283	—	12,283
顧客との契約から生じる収益	19,161,731	2,917,632	22,079,363	—	22,079,363
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	19,161,731	2,917,632	22,079,363	—	22,079,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	36,650	36,650	△36,650	—
計	19,161,731	2,954,283	22,116,014	△36,650	22,079,363
セグメント利益	844,506	174,805	1,019,312	—	1,019,312

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 合成樹脂加工製品事業において、減損損失206,275千円を計上しています。